

アベ政治の現実とは？

安倍政権の社会保障・教育・雇用・労働政策を検証

安倍首相は、「消費税の用途を変えて、全世代型の社会保障を充実する」と述べ、保育・教育の無償化や待機児童の解消などをはかるとし、「働き方改革」によって、長時間労働の是正や同一労働同一賃金を実現するとしています。

しかし、この間の安倍政権の政策を見たときに、はたしてこれを信用できるでしょうか。安倍政権の社会保障・教育・雇用労働政策を検証してみました

安倍政権のもとで、国民負担は、消費税増税で8.2兆円、年金削減や医療・介護の負担増など社会保障改悪で6.5兆円増加。一方で、大企業には4兆円もの減税

医療

- ・70～74歳の窓口負担の2割への引き上げ
- ・入院患者の食費負担の引き上げ
- ・紹介状なしで大病院を受診した患者からの追加負担徴収
- ・混合診療を大幅に拡大する「患者申出療養」の導入
- ・後期高齢者医療保険料の値上げ（「特例軽減」一部廃止）
- ・高額療養費の自己負担上限の引き上げ
- ・入院患者の水光熱費の負担の引き上げ

介護

- ・「要支援1・2」の訪問介護・通所介護を給付対象から外す
- ・各自治体の「自立支援」「給付効率化」を国が“採点・評価”
- ・特養入所の「要介護3」以上への限定
- ・利用料・所得160万円以上の2割負担・年金収入340万円以上の3割負担の導入
- ・介護報酬全体で▲2・27%、介護職「特例加算」を除く報酬本体で▲4・48%の削減

年金

- ・「特例水準」（過去の物価下落時のスライド停止分）の解消による年金の2・5%削減、
 - ・「マクロ経済スライド」による0・9%の引き下げ、
 - ・物価・賃金の低迷を理由にした年金のマイナス改定
- ⇒この5年間で、年金の支給水準は、物価指標の▲4・3%削減

保育

- ・待機児童を2017年度末までゼロにするという目標は先のばし
- ・「子ども・子育て支援新制度」で自治体の保育提供義務を放棄・無認可保育所等を拡大

雇用・労働

- ・5年間で、実質賃金は年額10万円低下。非正規雇用は180万人増加。
- ・「同一労働同一賃金」は、「人材活用の仕組み」などが違えば賃金格差は許される。
- ・残業代ゼロ制度、裁量労働制拡大、時間外労働は過労死ライン（月100時間）に“お墨付き”
- ・厚労省は「解雇の金銭解決」を検討中

教育

- ・教育予算の世界ランキングは、OECD34カ国中ワースト1位
- ・奨学金の平均返済額は288万円。義務教育でも、制服や教材、給食費など年10数万円の負担